

二 成人の学習可能性

辻 功 山 本 恒 夫

(筑波大学)

(筑波大学)

浅 井 経 子 水 谷 修

(筑波大学研究生)

(筑波大学大学院)

はじめに

本稿は、日本における成人の学習可能性をさぐる作業の一環として、成人の学習要求率と学習率のギャップを分析しようとするものである。学習要求率と学習率との間にギャップがあるということは、学習をしていない者の中にも学習可能性をもつ者がいることを意味している。生涯教育に関する研究課題は山積しているが、このような側面から成人の学習可能性をさぐることも研究課題の一つといえるであろう。なぜなら、それは生涯教育システムを整備しようとする際の、きわめて重要な観点を提供してくれるからである。

生涯教育や成人の学習に関して、われわれがこれまで行ってきた作業についていえば、1976年の段階でひとまず生涯教育の考え方を整理し(辻, 1976), その後生涯教育システム・モデルを提出した(山本, 1980)。また、成人の学習要求については、その構造を要求の内容・形態・方法・場所・目的、さらには学習しようとする熱意に分けて分析し、学習要求の内容については類型化をもこころみた(辻, 1973)。一方、成人の学習行動についても、学習率、学習行動の顕在化、学習行動圏、学習行動と態度変容等についての仮説を提出してある(山本, 1979)。そして、成人の学習プログラムに関しては、社会教育の学級・講座の場合について、プログラムの構成要素(学習テーマ、学習方法、講師・助言者、教材、コマの位置、プログラムの年間予算等)が出席率に

及ぼす影響を分析し、地域の教育・学習条件（公民館数、指導系職員数、公民館予算、公民館のサービスエリア人口等）が出席率に及ぼす影響を分析した（辻・古野・山本恒・浅井・手打・山本和、1980）。このような一連の研究作業の中に本稿を位置づければ、本稿は成人の学習要求と学習行動の関係を明らかにする作業の一端をなすものである。

なお、本稿は「はじめに」を山本、「1 成人の学習傾向」を浅井、「2 学習要求と学習行動のギャップを規定する要因」を水谷、「おわりに」を辻が担当した。

1 成人の学習傾向

ここでは、成人の学習についての最近の傾向と成人の学習可能性の所在を検討する。⁽¹⁾

近年、日本人の学習要求は高まったといわれているが、それはどのくらいなのだろうか。学習要求をもつ成人は、一般的にいえば、およそ10人に6人くらいとみることができる（表1）。栃木県藤原町の学習要求率は37.3%でかなり低い⁽²⁾が、その他の地域では6割前後となっている。

この約6割の学習要求率とは、具体的に希望する学習内容をはっきり自覚している成人の比率である。従って、何を学習したらよいかわからないが何かを学習したいという、漠然とした学習意欲をもつ成人の比率は更に高まるものと思われる。例えば、市川市、小山市のように、学習意欲で聞いた場合学習要求の比率は8割から9割に達するのである。

それでは、実際に学習しているものはどのくらいいるかといえ、地域差はあるが、それは成人のおよそ2人に1人と考えられる（表2）。藤原町、兵庫県の学習率は低く2割台から3割台であるが、その他の地域では4割台から6割近くに達している。

学習要求率、学習率は男女で違いがみられ、いずれも女の方が男より比率が高い。

学習要求率についていえば、男は34.4%（藤原町）から58.2%（大崎・栗原地域）の間にあり、女は40.4%（藤原町）から85.2%（北海道，昭和48年）の間にある（表3）。大体、女の方が男より学習要求率は1割ぐらい高くなっている。学習率についても、従来から女の学習率の方が高いといわれているが、今回の場合もやはりそのような地域が多くなっている（表4）。

このように一般的に言えば、女の方が男より学習に対する関心は強いといえる。最近話題のカルチャーセンターなどでも、受講者の多くが女で占められていることはよく知られている。しかしここで、藤原町、鹿児島県、小山市あるいは大阪府、総理府調査の学習率に目を向けると、男の学習率の方が女の学習率より高くなっているのである。地域の違いで、また学習の概念の違いで、男の方が女より学習している場合もみられる。

成人の学習は年齢によっても変化する。一般的には、若年層の方が高齢層より学習に対する関心は強い。

学習要求率の場合、20歳代、30歳代のそれは6割前後から7割ぐらいの地域が多い（表5）。ところが、年齢が上昇するに伴い学習要求率は減少し、50歳代後半以後になると4割台から5割台になってしまう。藤原町の61歳以上の場合のように、2割を割ってしまう地域さえ見られる。学習率の場合も同様で、20歳前後のそれは藤原町の30.7%を除いて、50%から70%の間にあるが、50歳代後半では30%から45%に減少してしまう（表6）。

もちろん、いつでも学習要求率、学習率は年齢に伴って単調減少するわけではない。例えば、大崎・栗原地域、東遠地域、徳島県南部地域、川北薩串木野地域の20歳代後半の学習率は、若干ながら落ち込んでいる。これは女が育児期を迎えるからであろう。

これまでにも、学習要求率、学習率が年齢と共に減少することは指摘されてきた。⁽³⁾しかし、ここで注目されることは、近年61歳以上の高齢層の学習率が50歳代後半の学習率より高くなっている傾向がみられることである。大体の地域で、50歳代後半の学習率が30%から45%であるのに対し、61歳以上の学習率は35%から58%になっているのである。学習要求率の場合も、学習率

表1 学習要求率

(%)

①高校・大学での教育を除く						②スポーツを除く		③学級グループ	④地域活動をふくむ	⑤意欲で聞いたもの		
大崎・栗原	上越	東遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	茨城県	宗像町	兵庫県	大阪府	市川市 ⁽¹⁾	小山市	鹿児島県 ⁽²⁾
62.8	57.8	61.8	60.7	59.9	37.7	29.8	83.2	78.9	88.6	90.4	82.5	78.7

表中の①を主な分析対象とした。②から⑤までは参考資料である(以下、表21まで①以外は参考資料)。

(1) 趣味を除く。(2) 公民館、学校で行う無料の教室、講座など。

表2 学習率

(%)

①高校・大学での教育を除く									②社教活動	③趣味を除く	④スポーツ・趣味を除く	⑤地域活動をふくむ	⑥過去をふくむ
大崎・栗原	上越	東遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	小山市	鹿児島県	兵庫県	宗像町	市川市	総理府	大阪府	茨城県
48.1	44.8	55.5	54.0	50.5	26.0	53.0	57.5	33.5	25.5	80.3	31.7	56.7	39.1

表3 男女別にみた学習要求率

(%)

性	①高校・大学での教育を除く								②スポーツを除く			③地域活動をふくむ	④学級グループ	⑤意欲で聞いたもの		
	大崎・栗原	上越	東遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	北海道S.48	千葉県	茨城県	新潟県S.48	新潟県S.49	大阪府	兵庫県	市川市 ⁽¹⁾	小山市	鹿児島県 ⁽²⁾
男	58.2	55.3	56.5	52.9	55.8	34.4			28.9			89.5	74.8	90.2	86.0	76.6
女	67.5	60.2	67.1	68.5	63.9	40.4	85.2	76.8	31.2	72.8	48.8	87.9	82.8	92.0	84.6	80.4

(1) 趣味を除く。(2) 公民館、学校で行う無料の教室、講座など。

表4 男女別にみた学習率

(%)

性	①高校・大学での教育を除く										②スポーツを除く		③スポーツ・趣味を除く	④地域活動をふくむ	
	大崎・栗原	上越	東遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	鹿児島	小山市	兵庫県	北海道S.50	千葉県	新潟県S.48	新潟県S.49(1)	総理府	大阪府
男	47.3	44.1	50.9	49.4	48.3	31.1	67.0	59.5	20.6					34.3	63.2
女	48.8	45.4	60.1	58.5	52.5	22.4	49.9	46.7	45.5	74.1	37.5	37.5	59.0	29.3	50.9

(1) 過去をふくむ。

表5 年齢別にみた学習要求率

(%)

年齢	①高校・大学での教育を除く						②女性対象				③スポーツ を除く	④地域活動 をふくむ	⑤学 級 グループ	⑥意欲で聞いたもの		
	大崎・ 栗原	上 越	東 遼	徳島県 南 部	川北薩 串木野	藤原町	北海道 S.48	千葉県	新潟県 S.48(1)	新潟県 S.49(2)	茨城県	大阪府	兵庫県	市川市 (3)	小山市	鹿児島 県 (4)
18～20歳	69.9	69.5	56.8	69.6	58.0	61.3	90.7	70.8	92.8	41.1	41.4	96.2	83.8	94.0	96.7	80.5
21～25歳	69.4	70.0	70.1	61.2	70.0									96.0		
26～30歳	59.3	68.2	65.4	63.2	64.5	53.9	89.4	75.0	88.7	56.3	43.7	90.7	90.7	97.2	91.2	85.6
31～35歳	73.4	64.0	67.9	63.9	65.6	47.6								95.1		
36～40歳	65.3	59.8	72.4	64.3	64.6	37.8	85.1	67.2	69.0	50.1	29.8	75.4	75.1	92.2	82.6	81.4
41～45歳	66.7	62.2	68.4	70.7	60.3	29.8								92.7		
46～50歳	56.3	51.0	60.6	64.1	52.8	31.2	79.2	72.8	43.8	45.9	21.8	75.4	75.1	80.7	71.9	73.0
51～55歳	56.8	51.1	48.7	59.6	58.0	22.6								92.2		
56～60歳	58.3	41.5	51.9	46.8	54.2	21.5	76.6	55.6	43.8	45.9	21.8	75.4	75.1	72.8	71.9	73.0
60歳以上	51.1	41.4	52.3	54.7	49.3	18.9								60.6		

(1)、(2) スポーツを除く。(3) 趣味を除く。(4) 公民館、学校で行う無料の教室、講座など。

表6 年齢別にみた学習率

年齢	①高校・大学での教育を除く						②女性対象				③スポーツ を除く	④地域活動 をふくむ	⑤社教活動
	大崎・ 栗原	上 越	東 遼	徳島県 南 部	川北薩 串木野	藤原町	北海道 S.50	千葉県	新潟県 S.48(1)	新潟県 S.49(2)	総理府	大阪府	宗像町
18～20歳	61.9	70.7	53.4	56.5	55.0	30.7	73.1	64.8	39.9	33.3	35.5	72.6	35.3
21～25歳	57.2	61.2	64.9	57.8	65.9								
26～30歳	38.6	51.5	56.7	50.3	44.6	33.3	44.2	33.3	35.5	72.6	35.3	69.3	14.1
31～35歳	51.6	40.0	58.4	54.1	67.2	27.0							
36～40歳	48.8	44.9	63.8	49.1	51.5	24.6	60.5	55.8	46.4	30.4 29.5	49.8	63.0	35.3
41～45歳	49.3	40.7	59.4	59.4	53.7	21.7							
46～50歳	37.8	32.9	50.4	58.1	43.0	31.3	56.1	51.6	48.5	26.4 22.0	38.8	60.0	33.7
51～55歳	41.1	41.3	45.1	50.0	42.9	24.7							
56～60歳	43.3	30.2	43.6	44.2	34.9	17.1	47.8	41.3	57.3	24.0	46.2	27.6	44.7
61歳以上	45.1	34.0	52.8	57.4	40.6	21.6							

(1) スポーツを除く。(2) スポーツを除く。過去をふくむ。

ほど顕著ではないにしても、東遠地域や徳島県南部地域などで、やはり61歳以上の比率が50代後半の比率より高くなっている。最近、人口高齢化が進展し、高齢者教育の重要性がいわれているが、実際にも高齢者は学習に関心をもつようになってきていると思われる。

これまで考察してきたように、性、年齢などによって、成人の学習には何らかの傾向がみられた。ところが職業と成人の学習の関係になると、学習傾向は地域によって異なっており、一定の傾向を捉えることは難しい。しかし、あえていえば、学習要求率も学習率も、勤めや主婦で比率が比較的高くなっているといえるのかも知れない(表7、表8)。地域によって職業別にみた学習傾向が違うということは、同一職業であっても経済状態、余暇時間、生活課題などが地域で違ってくるからと考えられる。

さて、学習内容についてであるが、最も要求の強い学習領域は、芸術・芸能・趣味に関する学習である(表9)⁽⁴⁾。この学習領域の比率は藤原町で24.0%、その他の地域では3割以上を占めている。

実際の学習行動でも、同様に、芸術・芸能・趣味に関する学習の比率が最も高く、全体の約4分の1から3分の1を占めている(表10)。次いで、スポーツに関する学習が、藤原町や小山市を除いて2割以上を占めており、かなり学習されている。近年、バレーボールやソフトボールやゲートボールなども流行っており、日本人の間で老若男女を問わずスポーツ熱が高まったことを示している⁽⁵⁾。

ところで、これらの学習を何のために希望し何のために学習しているかといえ、生きがい追求のためであるとみることができる。学習目的を学習要求の場合でみると、生きがいや楽しみのためと答えたものは2割から3割強を占めている(表11)。学習行動の比率でも、この目的は全体の約4分の1を占め最も比率が高くなっている(表12)。

この学習目的の傾向と前述の学習内容の傾向を考えると、生きがい追求のために芸術・芸能・趣味に関する学習を希望したり、学習したりしているものがかなりいると思われる。このことを大崎・栗原地域、上越地域、東遠地

域、徳島県南部地域、川北薩串木野地域の調査データで調べてみると、確かに芸術・芸能・趣味に関する学習内容と生きがいや楽しみのためという学習目的は関係がある。学習要求の場合も学習行動の場合も、芸術・芸能・趣味に関する学習を答えたもののうち、2分の1以上のものがその目的に生きがいや⁽⁶⁾楽しみのためをあげているのである。

それではどのような学習方法・形態が望まれているのだろうか。また、実際の学習行動ではどうだろうか。学習要求の場合も学習行動の場合も、比率の高い学習方法・形態はグループ・サークルや学級・講座になっている（表13、表14）。学習要求の場合も学習行動の場合も、この二つの学習方法・形態が全体の5割を超える地域が目立っている。集合学習が日本人の学習方法・形態の主流を占めてきたことはこれまでも指摘されてきたことである。この傾向は今も変わっていないことがわかる。

さて、これまで成人の学習についての最近の傾向を明らかにしてきたが、ここでこれまでの考察をもとにして成人の学習可能性を探ってみることにする。

日本人の中にどのくらい学習可能性をもつものがあるかを学習要求率と学習率のギャップからみると、それはおよそ1割となっている（表15）。⁽⁷⁾これは学習要求をもっているが実際には学習していないものの比率である。ギャップの値は、東遠地域や徳島県南部地域では6%台であるが、上越地域、大崎・栗原地域では13%以上になっている。

ギャップの値も、地域の状態や学習の概念で違ってくる。例えば、大阪府の場合、この値は31.9%にもものぼっている。学習したくとも学習できないものが3人に1人近くいるわけである。これは大阪府が大都市圏であることと、この調査データの学習の概念が地域活動までも含んでいることなどによると考えられる。

ギャップの値は男女別でも異なり、男より女の方がギャップの値は大きい（表16）。藤原町や大崎・栗原地域のように、7%から15%も女の方が男のギャップより大きい地域もみられるのである。既に述べたように、一般的にい

えば、女の方が学習しているものは多かった。それに加えて、学習していないが学習したいと思っているものも女に多いのである。いうなれば、女の方が学習に対する関心は強いが、また、何らかの条件で学習が阻害されているものも多いことを示している。

学習に対する関心が強い層ほど学習可能性も大きいことは、年齢別でみた場合も同じである。学習要求率、学習率とも高かった若年層の方が、高齢層よりもギャップは大きくなっている(表17)。

職業別にみた学習要求率と学習率のギャップになると、地域によって両者の関係が異なっていて、一般的傾向をいうことは難しい(表18)。これは、前述した職業別でみた学習要求率、学習率の場合と同様である。しかし、どちらかといえば、主婦のギャップが大きいといえる。男女別でみたギャップの場合、男より女のギャップの方が大きかったことを考えれば、主婦のギャップが大きいとみることは妥当であろう。

次に学習内容のギャップであるが、その値が大きい学習領域は芸術・芸能・趣味に関する学習である(表19)。この領域の学習を実際に学習しているものの比率も高かったが、学習要求をもつものの比率が更にそれを上回っているわけである。ところで、学習行動では、スポーツに関する学習の比率も高かった。しかしギャップになると、その値はマイナスになっている。スポーツに関する学習は、比較的良好に学習されているとはいっても、学習要求をもつものは実際に学習しているものほど多くないのである。職業に関する学習の場合も同様に、ギャップの値はマイナスになっており、学習要求は充足されているのである。

学習目的のギャップも、学習要求や学習行動と同じ様に、生きがいや楽しみのためという目的の値が最も大きい(表20)。このようにみると、生きがい追求のために芸術・芸能・趣味に関する学習をするものは、条件次第では更に増えることになるだろう。

ひと昔前、具体的にいえば昭和40年代前半頃までは、実利的、実用的な学習をするものが多かった。ところがこの10年から15年の間に、成人の学習は

表7 職業別にみた学習要求率

(%)

職業	①高校・大学での教育を除く		③地域活動を よくむ	③意欲で聞いたもの		
	大崎・栗原、上越、東遼、徳島県南部、川北薩串木野	藤原町	大阪府	市川市 (1)	鹿児島 県 (2)	
農林漁業・自営業	56.2	40.1	91.4	86.9	77.7	
勤め	63.8	34.1	89.8	89.9	81.8	
主婦	60.8	55.2	85.7	93.0	86.4	
その他		37.3			64.4	

(1) 趣味を除く。(2) 公民館、学校で行う無料の教室、講座など。

表8 職業別にみた学習率

(%)

職業	①高校・大学での教育を除く			③地域活動を よくむ
	大崎・栗原、上越、東遼、徳島県南部、川北薩串木野	藤原町	鹿児島 県	大阪府
農林漁業・自営業	46.6	23.6	53.5	53.6
勤め	53.5	27.9	62.9	68.0
主婦	49.6	26.8	57.3	48.5
その他		19.4	47.8	

表9 希望する学習内容

(%)

学習内容	①高校・大学での教育を除く						②女性対象			③スポーツ を除く	④地域活動を よくむ	⑤意欲で聞いたもの		
	大崎・栗原	上越	東遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	千葉県	新潟県S.48(1)	新潟県S.49(2)	宗像町	大阪府	市川市(3)	石川県	鹿児島県(4)
職業	9.7	10.8	7.5	5.0	9.7	14.1	8.5	10.3	7.2	20.8	20.4	23.0	13.3	11.8
家庭・日常生活	17.4	14.8	16.6	13.9	19.8	24.3	54.6	70.3	21.3		15.4	35.5	25.9	34.7
教養	14.1	12.8	18.0	14.3	11.8	27.4	19.3	3.8	66.8	72.9	14.3	32.2	36.5	12.4
芸術・趣味	35.9	34.4	30.9	43.7	34.9	24.0	15.3	12.4	4.7		25.9		13.5	23.3
スポーツ	15.9	19.7	21.7	20.1	18.2	4.4	9.1				16.1	9.3	10.8	17.8
その他	7.0	7.5	5.3	3.0	5.6	5.8		3.2		2.4	7.9			

(1)、(2) スポーツを除く。(3) 趣味を除く。(4) 公民館・学校で行う無料の教室、講座など。

表10 実際に行っている学習内容

(%)

学内 習客	①高校・大学での教育を除く								②女性対象				③趣 味 を除く	④地域活動 をよくむ	⑤行政社会 教育事業	
	大崎・ 栗原	上 越	東 遼	徳島県 南部	川北薩 串木野	藤原町	鹿児 島	児 島	小山市	千葉県	新潟県 S.48(1)	新潟県 S.49(2)	北海道 S.50	市川市	大阪府	石川県
職 業	12.8	12.0	8.0	6.3	13.6	17.4	13.8	17.6	5.7	7.9	11.0	2.1	25.9	22.1	19.6	
家 庭・ 日常生活	15.9	14.4	14.7	10.9	17.3	11.9	25.8	28.7	50.2	77.2	37.8	36.3	37.5	15.0	26.2	
教 養	12.8	8.6	18.0	15.0	8.9	12.4	8.8	21.5	16.6	3.3	2.8	11.1	26.2	14.2	29.5	
芸術・芸 能・趣味	28.3	31.2	22.9	38.1	27.4	34.9	27.2	23.6	14.6	9.1	44.7	40.8		28.7	11.6	
スポーツ	20.4	22.4	26.3	23.6	24.7	13.3	24.4	8.6	12.9				5.1	10.4	13.6	13.1
その他	9.8	11.8	10.1	6.1	8.1	1.8				2.5	3.7	4.6		6.4		

(1) スポーツを除く。(2) スポーツを除く。過去をよくむ。

表11 学習を希望する目的 (%)

学習目的	①高校・大学での教育を除く							③女性対象
	大崎・栗原	上 越	東 遠	徳島県南部	川北薩串木野	小山市	市川市	北海道
職業のため収入をあげるため	5.7	6.3	4.9	3.6	5.6	3.6	7.3	12.1
資格をとるため	5.2	6.3	3.6	3.8	7.0	4.3	12.2	
家庭・日常生活をよりよくするため	13.8	11.7	12.3	11.2	13.1	9.8 ⁽¹⁾	5.8 ⁽²⁾	33.6
知識・教養を高めるため	15.1	14.7	17.3	16.3	15.5	21.0	20.1	18.6 ⁽³⁾
芸術・芸能・趣味を身につけるため	17.9	16.1	14.6	18.5	15.1	32.4	10.6	17.1 ⁽⁴⁾
健康・体力づくりのため	13.6	14.2	14.7	14.6	14.0			
生きがいや楽しみのため	27.0	29.2	31.1	30.5	28.3	20.0	23.4	10.7 ⁽⁵⁾
そ の 他	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	7.7	17.3	8.2

(1)(2) 子どものため。(3) 社会人としての常識を身につけるため。

(4) 教養・趣味のため。(5) 余暇時間の活用のため。

表12 実際に行っている学習の目的 (%)

学習目的	①高校・大学での教育を除く							③女性対象
	大崎・栗原	上 越	東 遠	徳島県南部	川北薩串木野	小山市	市川市	北海道
職業のため収入をあげるため	6.0	5.9	4.0	3.8	6.0			
資格をとるため	6.6	7.4	3.6	5.2	8.0			
家庭・日常生活をよりよくするため	13.0	11.7	12.3	9.9	12.5			
知識・教養を高めるため	18.5	16.0	21.8	19.3	16.9			
芸術・芸能・趣味を身につけるため	15.4	16.9	12.3	18.5	13.9			
健康・体力づくりのため	15.5	15.2	18.2	16.1	17.4			
生きがいや楽しみのため	22.8	25.5	26.0	26.0	23.7			
そ の 他	2.2	1.4	1.8	1.2	1.6			

表13 希望する学習方法・形態 (%)

学習方法・形態	①高校・大学での教育を除く							②意欲で聞いたもの		③女性対象			
	大崎・栗原	上 越	東 遠	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	石川県	小山市	市川市	千葉県	新潟県S.49	北海道S.48	
学級・講座 (1)	25.1	23.6	22.0	23.4	24.0	26.6	45.2 ⁽⁴⁾	16.5	7.1	22.8	16.0	37.5	
社会通信教育、テレビ・ラジオ	5.4	6.4	4.7	5.0	7.0	15.5	17.4 ⁽⁵⁾	30.4	53.5 ⁽⁶⁾	11.2	31.0	25.5	
個 人 教 授	12.8	12.9	13.0	13.6	14.6	8.9			9.2				
学校での学習 (2)	3.3	1.9	1.4	1.4	2.9	1.4		5.1	12.2	0.7		4.3	
グループ・サークル	29.9	27.4	34.0	32.9	27.7	13.2	10.2	15.7	10.8	34.0		28.8	
読 書 (3)	4.7	6.5	6.7	4.2	5.2	9.8	(17.4)	25.5	(53.5)	6.7	42.0		
そ の 他	1.0	2.2	1.8	2.2	1.9	7.4	25.4	6.8	7.2	24.7	11.0	4.7	
どんな方法でもよい	17.8	19.1	16.4	17.3	16.7	17.2							

(1) 大学の公開講座を含む。(2) 定時制の各種学校・専修学校を含む。(3) 1人で行う学習を含む。(4) 公民館などが行う学習活動。(5)(6) 読書を含む。

表14 実際に行っている学習方法・形態

(%)

学習方法・形態	①高校・大学での教育を除く							②スポーツ・趣味を除く	③女性対象
	大崎・栗原	上 越	東 遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	鹿児島県	総理府	千葉県
公的機関の学級・講座	33.5	23.8	28.8	31.3	27.5	11.9	9.9	} 27.3	3.0
民間の学級・講座	2.3	2.5	1.6	2.1	2.2	1.4	1.6		14.6
社会通信教育	2.3	3.6	1.8	1.9	2.6	6.9	1.8		3.7
テレビ・ラジオ	1.4	1.1	1.3	1.6	2.2	11.5	19.0	14.0	1.8
個人教授	12.8	15.1	10.9	14.1	13.8	16.9	6.6		
学校での学習	4.9	4.4	2.6	2.7	4.4	0.9		9.8	0.6
グループ・サークル	23.6	29.8	34.5	29.6	29.9	16.1	32.2		44.0
読 書	8.0	8.6	7.5	7.8	7.7	14.7	22.9		12.2
会社・農協が行う教育	3.9	4.3	4.0	1.5	3.2	4.6	6.0		1.8
講演会・展示会・演奏会	1.2	1.1	1.3	1.0	0.9	3.2		25.5	4.9
そ の 他	6.1	5.7	5.7	6.4	5.6	4.6		18.7	13.4

表15 学習要求率と学習率のギャップ

①高校・大学での教育を除く							②地域活動をふくむ
大崎・栗原	上 越	東 遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	大阪府	
14.7	13.0	6.3	6.7	9.4	11.3	31.9	

表16 男女別にみたギャップ

性	①高校・大学での教育を除く							②地域活動をふくむ	③女性対象
	大崎・栗原	上 越	東 遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	大阪府	千葉県	新潟県S.48
男	10.9	11.2	5.6	3.5	7.5	3.3	26.3		
女	18.7	14.8	7.0	10.0	11.4	18.0	37.0	39.3	34.6

表17 年齢別にみたギャップ

年 齢	①高校・大学での教育を除く							②地域活動をふくむ	③女性対象
	大崎・栗原	上 越	東 遼	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	大阪府	千葉県	新潟県S.48
18～20歳	8.0	— 1.2	3.4	13.1	3.0				
21～25歳	12.2	8.8	5.2	3.4	4.1	} 30.6			
26～30歳	20.7	16.7	8.7	12.9	19.9		} 26.9	} 37.5	} 57.3
31～35歳	21.8	24.0	9.5	9.8	— 1.6				
36～40歳	16.5	14.9	8.6	15.2	12.9	13.2	} 34.7	44.6	} 38.9
41～45歳	17.4	11.5	9.0	11.3	6.6	8.1		37.7	
46～50歳	18.5	18.1	10.2	6.0	9.8	— 0.1		41.4	
51～55歳	15.7	9.8	3.6	9.6	15.1	— 2.1	} 30.7	50.8	} 30.2
56～60歳	15.0	11.3	8.3	2.6	19.3	4.4			
61歳以上	6.0	7.4	— 0.5	— 2.7	8.7	— 2.7			

表18 職業別にみたギャップ (%)

職業	①高校・大学での教育を除く		②地域活動 をふくむ
	大崎・栗原、上越・東遠、 徳島県南部、川北薩串木野	藤原町	大阪府
農林漁業・自営業	9.6	16.5	37.8
勤め	10.3	6.2	21.8
主婦	11.2	28.4	37.2
その他		17.9	

表19 学習内容についてのギャップ (%)

学習内容	①高校・大学での教育を除く						②女性対象		③地域活動 をふくむ
	大崎・栗原	上越	東遠	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	千葉県	新潟県S.48	大阪府
	-3.1	-1.2	-0.5	-1.3	-3.9	-3.3	2.8	2.4	-1.7
家庭・日常生活	1.5	0.4	1.9	3.0	2.5	12.4	4.4	-6.9	0.4
教養	1.3	4.2	0.0	-0.7	2.9	15.0	2.7	0.5	0.1
芸術・芸能・趣味	7.6	3.2	8.0	5.6	7.5	-10.9	0.7	3.3	-2.9
スポーツ	-4.5	-2.7	-4.6	-3.5	-6.5	-8.9	-3.8		2.5
その他	-2.8	-3.8	-4.4	-3.1	-2.5	4.0		0.7	1.5

表20 学習目的についてのギャップ (%)

学習目的	①高校・大学での教育を除く				
	大崎・栗原	上越	東遠	徳島県南部	川北薩串木野
職業のため 収入をあげるため	-0.3	0.4	0.9	-0.2	-0.4
資格をとるため	-1.4	-1.1	0.0	-1.4	-1.0
家庭・日常生活を よりよくするため	0.8	0.0	0.0	1.3	0.6
知識・教養を 高めるため	-3.4	-1.3	-4.5	-3.0	-1.4
芸術・芸能・趣味 を身につけるため	2.5	-0.8	2.3	0.0	1.2
健康・体力 づくり	-1.9	-1.0	-3.5	-1.5	-3.4
生きがいや 楽しみのため	4.2	3.7	5.1	4.5	4.6
その他	-0.5	0.1	-0.3	0.3	-0.2

表21 学習方法・形態についてのギャップ (%)

学習方法・形態	①高校・大学での教育を除く						②女性対象	
	大崎・栗原	上越	東遠	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	千葉県	
学級・講座	-10.7	-2.7	-8.4	-10.0	-5.7	13.3	5.2	
社会通信教育 テレビ・ラジオ	1.7	1.7	1.6	1.5	2.2	-2.9	5.8	
個人教授	0.0	-2.2	2.1	-0.5	0.8	-8.0		
学校での学習	-1.6	-2.5	-1.2	-1.3	-1.5	0.5	0.1	
グループ・ サークル	3.3	-2.4	-0.5	3.3	-2.2	-2.9	-10.0	
読書	-3.3	-2.1	-0.8	-3.6	-2.5	-4.9	-5.5	
その他	-10.2	-8.9	-9.2	-6.7	-7.8	-5.0	4.6	

実用のための学習から生きがいの追求といった精神的満足を得るための学習⁽⁸⁾に変わってきたといえる。この変化を促した要因に、経済状態の安定、余暇時間の増大、価値観の多様化などが考えられることはいうまでもない。

最後に学習方法・形態のギャップをみると、学習要求や学習行動で比率の高かったグループ・サークルや学級・講座のギャップは、ほとんどの地域でマイナスになっている(表21)。これらの学習方法・形態の場合、学習要求の比率が学習行動の比率を下回っていることになる。

それではどのような学習方法・形態に今後学習者が増える可能性があるかといえば、わずかではあるが社会通信教育やテレビ・ラジオにその可能性があるといえる。これらの学習方法・形態は個人学習で、しかもメディアを通して指導を受けることができる形態である。

おそらく、集合学習が日本人の学習形態の主流をなす傾向は、まだ当分の間は変わらないであろう。しかし、グループ・サークルあるいは学級・講座といった集合学習に対する要求は既に充足されており、社会通信教育、テレビ・ラジオといった個人学習に対する関心は徐々に強まっているのである。日本人の学習方法・形態が変化していくきざしがみえはじめたのかも知れない。

2 学習要求と学習行動のギャップを規定する 要因

次に、成人の学習要求と学習行動の間にギャップが生じる原因について検討する。

これまでに行われた成人の学習に関する調査研究をみると、学習の障害条件を解明しようとした試みはあるが、学習要求と学習行動のギャップに注目したものはない。したがって、当然ながら、これまでギャップをもたらす要因が解明されることもなかった。

学習の障害条件に関する調査は、学習活動をしていない成人を対象に、そ

の理由（障害条件）を尋ねるという方法で行われている。

その結果をみると（表22）、学習の障害条件として、「近くに適当なものがない」や「忙しくて時間がない」といった学習施設や学習時間に関する障害をあげる者が多い。大体の地域で、これらが障害条件の1位2位を占めており、その比率も両者を合わせると5割前後になる。⁽⁹⁾これらの障害条件に次いで比率が高いのは「理由はない」で、藤原町では25%を超え、その他の地域でも約15%の比率を占めている。「特に学ぶ必要性を感じない」や「そういうことが好きでない」という理由も、それぞれ1割前後ある。これらは、成人にとって外的な障害条件というよりも、むしろ、学習活動への意欲に関する理由といえる。したがって、これらの理由をあげる者は、今のところ学習要求をもたない者とみなすことができる。一方、学習に要する費用や学習活動に対する周囲の理解を障害条件としてあげる者は、極めて少ない。

表22 学習の障害条件——学習していない理由——

障 害 条 件	大崎・栗原	上 越 東 遠	徳島県南部	川北薩串木野	藤原町	鹿児島県	千葉県	新潟県
近くに適当なものがない	28.7	28.0	25.8	31.1	24.9	15.1	2.8	2.2
費用が高すぎる	1.3	1.0	0.6	1.8	1.9	3.6	8.3	
学習の機会や場所がわからない	7.9	6.7	5.4	5.1	7.5	4.7	11.3 ⁽¹⁾	21.6 ⁽²⁾ 5.6
同好の仲間がいない	7.2	8.6	8.5	5.3	7.9	5.1	5.4	3.6
周囲の理解が得られない	2.5	1.8	1.8	2.1	1.7	1.6		3.6
忙しくて時間がない	23.6	21.0	23.8	22.2	22.5	29.6	48.9	55.3 ⁽³⁾ 63.6 ⁽⁴⁾
そういうことが好きでない						8.9	17.2	7.9 ⁽⁵⁾
特に学ぶ必要性を感じない	7.2	10.7	9.8	10.8	10.0			
理由はない	13.5	14.1	16.1	12.5	15.2	25.9		
その他	8.1	8.1	8.2	9.1	8.4	2.4	14.8	11.4 17.1

(1) 学習の機会がない。

(2) 学習の機会にめぐまれない。

(3) 職業をもっているから、子どもに手がかかるから、家事に追われるから。

(4) 時間がない、乳幼児がいる。

(5) 堅苦しい、交際がらゐ、面白くない。

ところで、このような調査結果をもとに、学習要求と学習行動のギャップを規定する要因を断定することは、必ずしも適切ではない。その理由は、第一に、これらの調査が学習要求をもたない者までを対象としているために、ここに示されている調査結果を、そのままギャップの要因とみなすことができないからである。第二に、これらが被調査者の主観的な理由を調査した結果であるために、あいまいさが残るからである。例えば、「忙しくて時間がない」という理由を考えると、「忙しくて時間がない」というのは本人の判断であって、実際には、学習に使う時間がある場合が少なくない。むしろ、成人が学習活動を行う場合、忙しい時間をやりくりして学習時間をつくり出す場合が多い。したがって、調査の結果、自由時間がないために学習活動ができないと考える者の多いことが明らかになったとしても、それを学習の障害条件とみなすことは、必ずしもできないと思われる。⁰⁰

学習に使える時間の問題に端的に示されているように、これまでに行われた調査研究で明らかにされた学習の障害条件は、意識の面からのアプローチであるためにあいまいである。したがって、ギャップを規定する要因を明らかにするにあたって、意識という比較的变化しやすい社会の表層のレベルで捉えるだけではなく、比較的稳定した社会の深層の構造との関係からも検討する必要がある。⁰¹

そこで、学習要求と学習行動のギャップに影響を与える比較的稳定した要因として、次の三つの要因を考えた。それは、第一に、地域社会の年齢構成や職業構成などの「社会的構成要因」、第二に、学習施設や学習プログラムなどの「学習環境要因」、第三に、気候や交通網などの「生活環境要因」である。

それでは、次に、これら三つの要因とギャップの関係を検討する。

はじめに、社会的構成要因とギャップの関係を考察するが、ここでとりあげる社会的構成要因の要素は、「年齢構成」、「男女別構成」、「職業構成」である。これらについて年齢構成は調査サンプルの平均年齢で、男女別構成は女性率⁰³で、職業構成は農林漁業自営業者率⁰⁴で捉え、これらとギャップの関

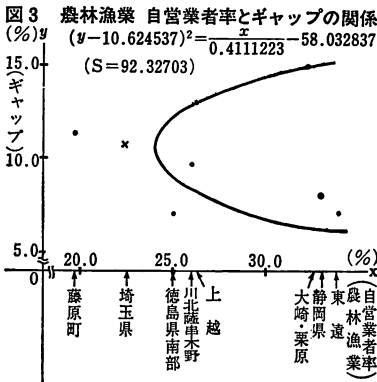
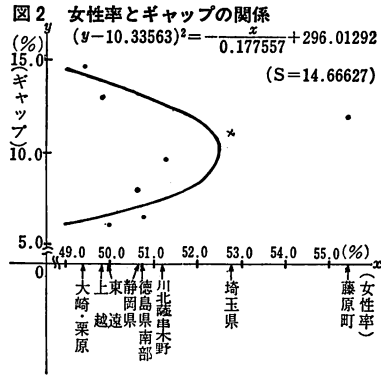
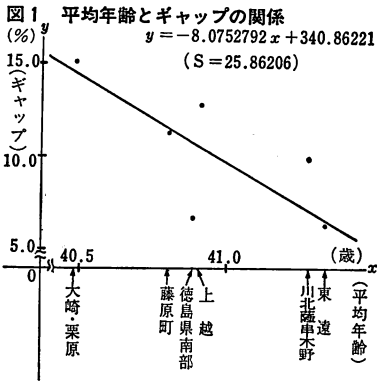
係を明らかにする。⁽¹⁹⁾

まず、平均年齢とギャップの関係についていえば、平均年齢の低い地域（大崎・栗原地域など）ではギャップが大きく、平均年齢が高くなるにつれてギャップが小さくなる傾向にある。すなわち、平均年齢とギャップの関係は、一次の関数関係とみなすことができる（図1⁽¹⁹⁾）。この平均年齢とギャップの関係は、前節(1)でみた年齢別のギャップによって説明することができる。年齢別で学習要求と学習行動のギャップをみた場合、20代後半から30代の比較的若い成人層でギャップが大きくなっていた。したがって、これらの年齢層の比率が高い地域、すなわち、平均年齢の低い地域ほどギャップが大きくなると考えることができるからである。

次に、女性率とギャップの関係をみてみよう。女性率とギャップの関係は二次関数となり、二つに分裂する傾向がみられる（図2⁽²⁰⁾）。一方は、女性率が低下するについてギャップが小さくなる傾向であり、他方は、逆に、女性率が低下するにつれてギャップが大きくなる傾向である。つまり、女性率の低い地域では、ギャップの小さい地域（東遠地域、徳島県南部地域）とギャップの大きい地域（大崎・栗原地域、上越地域）に分裂している。この場合、前者の傾向は、前節(1)でみた男女別のギャップと符合する。つまり、女のギャップが男よりも大きいために、女の少ない地域すなわち女性率の低い地域で、ギャップが小さいと考えることができるからである。ところが、後者の傾向については、男女別にみたギャップでは説明することができない。

女性率でギャップをみた場合に、両者の関係は二次関数となり、二つの傾向に分裂したが、同様の傾向は、農林漁業自営業者率の場合についてもみられる。

図3は農林漁業自営業者とギャップの関係を示しているが、この図からも明らかなように、両者の関係は農林漁業自営業者率が高くなるにつれて、ギャップが小さくなる傾向と、反対に、ギャップが大きくなる傾向に分裂している。この二つの傾向のうち、前者については、前節(1)でみた職業別のギャップによって説明できるが、後者については、それでは説明できない。何故

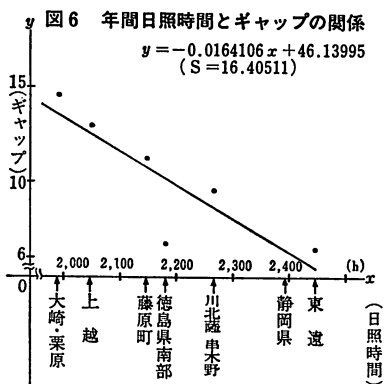
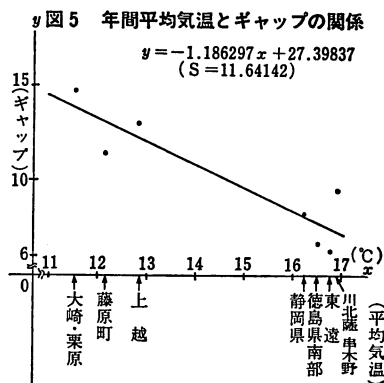
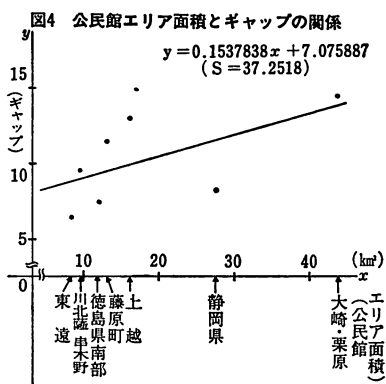


ならば、職業別にギャップをみた場合、農林漁業自営業者のギャップは他の職業と比べ幾分小さく、したがって、農林漁業自営業者の比率が高い地域では、ギャップが小さくなると推測されるからである。

これまで、社会的構成要因とギャップの関係を検討してきたが、次に、学習環境要因とギャップの関係をみてみ

よう。

ここでは、学習環境要因のうち、学習施設に関する要因を検討する。具体的に言えば、公民館一館あたりのエリア面積とギャップの関係である(図4)。すなわち、公民館のエリア面積の狭い地域ほど学習施設の設置状況がよいと仮定した。公民館一館あたりのエリア面積がもっとも狭いのは、ギャップの一番小さい東遠地域(8.2km²)である。逆に、エリア面積のもっとも広いのは大崎・栗原地域(44.0km²)で、上越地域(16.0km²)がこれに続いている。エリア面積の広い大崎・栗原地域や上越地域は、どちらもギャップの大きい地域である。この結果をみると、学習施設の設置状況が比較的よい地域ではギャ



ップが小さくなり、逆に、他の地域と比べて学習施設の設置状況のよくない地域ではギャップが大きくなる傾向があるといえる。したがって、図4では、両者の関係は直線で示されている。

最後に、生活環境要因とギャップの関係を検討してみよう。ギャップに影響を与える生活環境要因としては様々

な要素が考えられるが、ここでは地域の気象条件を取りあげる。図5は、各地域の年間平均気温とギャップの関係を、図6は、年間日照時間とギャップの⁽²⁾関係を示しているが、どちらも両者の関係は直線であらわされている。まず、年間平均気温とギャップの関係をみると、年間平均気温の比較的高い東遼地域や徳島県南部地域などではギャップが小さく、年間平均気温の低い大崎・栗原地域や上越地域、藤原町ではギャップが大きくなっている。一方、年間日照時間についても、日照時間の多い東遼地域や静岡県で比較的ギャップが小さく、日照時間の少ない大崎・栗原地域や上越地域でギャップは大きい。

また、ギャップの大きい大崎・栗原地域や上越地域は、地域の大部分が積雪地帯である。⁶³

このように、年間平均気温や年間日照時間、積雪などとギャップの関係をみると、成人の学習要求と学習行動のギャップは、地域の気象条件に影響を受けるとみなすことができる。

これを、農村地域を例にとって考えてみよう。農村の場合、成人が学習活動を行う可能性のもっとも大きい時期は農閑期となる冬である。ところが、この時期に積雪量が多かったり、寒さが厳しかったりすると、学習場所が制約されたり、あるいは学習意欲が低下したりして、学習活動が妨げられる。その結果、このような条件にある農村地域では、学習要求と学習行動のギャップが大きくなると推測することができる。⁶⁴

ここでは、学習要求と学習行動のギャップを規定する要因として、社会的構成要因（平均年齢、女性率、農林漁業自営業者率）、学習環境要因（公民館エリア面積）、生活環境要因（年間平均気温、年間日照時間）を考え、各要因とギャップの関係を明らかにしてきた。もちろん、ここで示した各要因とギャップの関係はひとつの仮説にすぎない。従って、今後、反証を繰り返して、より精緻な仮説をたてる必要がある。また、ここでとりあげた諸要素はギャップを規定する要因の一部であり、これら以外の要素を考えることもできるであろう。さらには、社会的構成要因、学習環境要因、生活環境要因の相互の関係を解明し、ギャップを規定する要因を構造化する必要もある。

おわりに

本稿は、学習要求と学習行動との間に存在するギャップに注目し、そこから成人の学習可能性をさぐろうとしたものである。学習者をより一層増大させることは、社会教育関係者の誰もが抱く願望であり、そのために、各地で調査を繰り返したり、意欲的な実験的事業を実施してきているのである。しかし、それにもかかわらず現在のところ残念ながら学習を阻害している条件

の把握は表面的な段階に止まっていて、隔靴搔痒の感をぬぐいきれない。われわれはこの現状を打破して一步でも前にすすめようとして、新しい調査分析を試みたのである。

本稿では、諸地域で行われた調査結果をもとにして、まず、学習要求率と学習率のギャップの実態分析から始めたが、性では女性のほうに、年齢では若年層に、また、学習内容では芸術・芸能・趣味に関する学習領域に、また社会通信教育などの個人学習的な方法に、より大きなギャップがあることなど興味ある現象を見い出すことができた。

次に、そのような学習要求と学習行動とのギャップがどのような原因から生じているかを分析した。われわれはその原因として、年齢構成、職業構成などの社会的構成要因、気温、日照時間などの生活環境要因、さらには学習施設の整備状況などの学習環境要因を想定して分析を試みた。

ここで、われわれは、平均年齢が高い地域ほどギャップが小さいことを見い出したが、女性率の高低や職業構成に関しては、そのような直線的な関連は見い出せず二次曲線となった。また、学習環境要因、生活環境要因に関しては直線的な傾向がみられた。

ともあれ、本稿は、学習要求率と学習行動率との間のギャップから、今後の学習行動を組織化する方途をさぐるささやかな試みを提示したものにすぎない。

従って、得られた情報よりもその方法論の適否に関する論議が生まれるならば本稿の意義があったと考えている。われわれ自身も、この研究にいくつかの難点があったことを十分に承知している。例えば、素材となった各調査は、それぞれ別の目的のもとに実施されたものであって、学習要求率と学習率とのギャップの分析を直接の目的として企画・実施されたものではない。当然これらの地域も、いわゆる地域特性に基づいて抽出されているわけではない。ただ、学習要求、学習行動、その他の情報が共通に得られる調査報告書が存在するというところで選択された地域にすぎないのである。当然、もう少し詳細な情報が欲しい個所もあった。やはり、仮説や理論に基づいた独自

の調査を実施することが、今後の大きな課題であろう。

われわれは、一応、ギャップを規定する要因として、社会的構成要因、学習環境要因、生活環境要因を想定したが、本稿ではそれぞれの概念がまだ十分に厳密に規定されていない。こうした概念を、より一層厳密に規定し、それに基づいて分析することが重要な課題であると認識している。

また、本稿では、被調査者の意識にある障害条件、例えば「忙しくて学習できない」といった障害条件を、真の障害条件とみることはできないとして、別の視点から要因をさぐるということで研究を出発させ、地域のもつ社会的条件等々の分析を試みたのであるが、実は「忙しさ」そのものを一層深く追求し、これをも加味したより包括的アプローチもある。「忙しさ」は単なる口実で、「学習に強い魅力を感じない」人もいるであろうし、「本当に忙しい」人もいるであろう。したがって、いわゆる学習動機に関する真正面からの取組みに根本的な検討を加え、このアプローチも切捨てずに進めて、今後総合化してゆかなければならないと考えている。

また、今回の分析では、データの制約もあって、多次元解析を行わなかったが、こうした分析もまた、残された課題となっている。

以上のように、今回の研究には、むしろ、残された課題のほうが多いのであるが、しかし、それぞれの地域で実施された調査を単に個別的に解釈するのではなく、包括して分析することによって、何らかの傾向を見い出そうとしたこと、また、意識のレベルをこえて、人々のおかれている社会的、自然的、文化的条件まで加味して分析しようという試みは決して間違っていないと確信しているし、今後も、より多くの資料を収集して分析を継続発展させてゆきたい。

〔注〕

- (1) 成人の学習についての最近の傾向を考察するにあたっては、成人の学習要求と学習行動を取り上げた。この場合、性、年齢、職業と学習要求、学習行動との関係のほか、学習内容、学習目的、学習方法・形態についての学習要求と学習行動の傾向を明らかにした。

更に学習要求と学習行動のギャップから成人の学習可能性を分析したが、このギャップは学習要求の比率から学習行動の比率を引いた差である。従って、ギャップは学習要求をもっているが実際には学習していない成人を意味している。この学習要求と学習行動のギャップは、心理上、身体上、生活上、地域上の様々な問題によって生じると考えられる。それらの問題を探り解決策を考えれば、学習者は増加し、このギャップは更に小さくなるかも知れないのである。このため、ギャップの値が大きければ学習可能性も大きいと考えてみた。今回は、学習要求率と学習率のギャップ、学習内容、学習目的、学習方法・形態についての学習要求と学習行動のギャップを取り上げた。

なお、ここで分析の対象とした調査データは、後述する参考資料にあげたものである。

ところで、学習といっても、調査データによってその概念の捉え方は様々である。スポーツあるいは趣味活動を除いたもの、学級グループや社会教育活動に限定したもの、地域活動まで含んだものなどがみられ、これらの学習の概念の違いで成人の学習傾向は当然変わってくる。また、学習要求をたずねる場合も、学習要求の有無で聞くか、意欲で聞くかで比率は変わってくる。学習行動をたずねる場合にしても、現在あるいは限定された過去の状態を聞くか、「これまで」の経験を聞くかでやはり比率はかなり変わってくる。更に調査対象についても、成人全体を対象とした場合と、婦人、青年、高齢者などのように対象を限定した場合とでは学習傾向は異なるのである。従って、学習の概念、調査の仕方、調査対象などの条件が不統一のままでは成人の学習についての一般的傾向を捉えることは難しい。

そこでここでは以下の条件を満たす調査データを中心に考察した。

- ① 学習の概念を、正規の学校及び修業期間が一年以上の専修学校・各種学校での教育を除くすべての学習としたもの（表中では、「大学・高校での学習を除く」と記した）。
- ② 学習要求については、その有無で聞いたもの。
- ③ 学習行動については、現在あるいは「過去1年間」というように限定された過去の状態を聞いたもの。
- ④ 調査対象は、成人全体であるもの。

そして、これらの条件に該当しない調査データは、参考として補足的に取り上げた。

- (2) 大崎・栗原地域（宮城県）、上越地域（新潟県）、東遠地域（静岡県）、徳島県南部地域、川北薩串木野地域（鹿児島県）は、第三次全国総合開発計画の定住圏

構想に出てくるモデル定住圏である。

- (8) 辻功, 1973, 16頁参照。
- (4) 学習内容, 学習目的, 学習方法・形態についての調査データには, 複数回答のものとは単数回答のものとがある。両者のデータをそのまま比較することはできないので, ここでは複数回答のデータについては, 回答総数を 100 として算出し直した。
- (5) 昭和30年度の東京都調査では, 文化機関(けいこごと, 講習会や講座, 講演会や研究会, 成人学校, 青年学級, 社会学級, 母親学級, 各種学校や養成所など)を利用したものの学習内容を調べている。この調査結果では, スポーツ・レクリエーションの占める比率はわずか 4.5% にすぎなかった。なお, この比率は「不明」を除いて, 回答総数を 100 として算出し直したものである(東京都教育委員会「都民の文化生活調査報告書」, 昭和30年)。
- (6) 大崎・栗原地域, 上越地域, 東遠地域, 徳島県南部地域, 川北薩串木野地域の調査結果をまとめたデータでは, 芸術・芸能・趣味に関する学習と学習目的の関係は表23の通りである。

表23 芸術・芸能・趣味に関する学習の目的

(%)

	職業のため収入をあげるため	資格をとるため	家庭・日常生活をよくするため	知識・教養を高めるため	芸術・芸能・趣味を身につけるため	健康・体力づくりのため	生きがいや楽しみのため	その他
学 習 要 求	2.9	5.4	16.2	21.0	51.6	6.1	60.0	1.7
学 習 行 動	2.5	6.2	16.8	21.8	59.1	5.9	53.7	1.4

複数回答の比率である。

この表をみると, 芸術・芸能・趣味に関する学習の目的で比率の高い項目は, 芸術・芸能・趣味を身につけるためと生きがいや楽しみのためとなっている。前者の目的の比率が高いことは, この学習内容を考えれば当然であろう。前者の目的と並んで生きがいや楽しみのための比率が高くなっていることは, この学習内容とこの目的の関係が深いことをあらわしている。

- (7) 学習要求と学習行動のギャップについては(表15から表21), 学習要求と学習行動の学習の概念が同じもののみを取り上げた。
- (8) 実利的, 実用的な学習として, 職業に関する学習あるいは家庭・日常生活に関する学習が考えられる。昭和43年度に東京都立教育研究所が実施した調査結果から, これらの学習内容が学習行動全体の中で占める比率を調べてみると, 44.6%にものぼっていた(東京都立教育研究所「東京都における勤労青少年・成人教育

の実態に関する研究」, 1968年)。また、今回取り上げた調査データで女の学習傾向をみても、昭和40年代末頃から学習内容の傾向が変ってきていることがわかる。千葉県（昭和47年）、新潟県（昭和48年）調査の学習内容では、家庭・日常生活に関する学習が学習要求率、学習率とも5割台から7割台を占めていた（表9、表10）。ところが、大崎・栗原地域、上越地域、徳島県南部地域、川北薩串木野地域（昭和55年）の調査になると、家庭・日常生活に関する学習を芸術・芸能・趣味に関する学習の比率が大きく上回っているのである（表24を参照）。

表24 女の学習内容 (％)

	職業に関する学習	家庭・日常生活に関する学習	教養に関する学習	芸術・芸能・趣味に関する学習	スポーツに関する学習	その他
学習要求	5.3	27.0	9.1	40.4	14.4	3.8
学習行動	7.8	23.8	9.8	35.4	15.7	7.5

大崎・栗原地域、上越地域、東遼地域、徳島県南部地域、川北薩串木野地域のデータをまとめたもの。回答総数100をとして算出した。

- (9) 学習の障害条件に関する調査で複数回答の形式をとったものについては、回答総数を100として算出し直した数値を示している。
- (10) 自由時間の多少が学習活動に対して大きな重みをもつ要因でないとの指摘や、自由時間が学習活動に対して分裂要因である、つまり、自由時間が増加すると学習活動を開始する層と、依然として学習しない層に分裂するとの指摘もある（山本恒夫 1979）。
- (11) 社会の構造を、比較的变化しやすい表層と、比較的变化しにくい深層に区別して、深層に着目した学派には、フランスのアナール派などがある。（「思想」1980年3月号、参照）
- (12) 平均年齢等を調査サンプルから算出したのは、本稿でもちいる資料をサンプル抽出の正確な調査に限定したために、調査サンプルの構成が、サンプリング誤差があるとはいえ、各地域の社会的構成を反映しているとみなすことができるからである。
- (13) 女性率とは、調査サンプル全体に占める女性の比率である。
- (14) 農林漁業自営業者率とは、調査サンプル全体に占める農林漁業従事者と自営業者の比率を合計したものである。
- (15) 社会的構成要因とギャップの関係を示す図1、図2、図3で用いたデータは表25のとおりである。

表25 社会的構成要因とギャップ

	a (%) 学習要求率	b (%) 学習率	ギャップ (a - b) (%)	(歳) 平均年齢	(%) 女性率	(%) 農林漁業自 営業者率
大崎・栗原	62.8	48.1	14.7	40.49	49.3	32.0
上越	57.8	44.8	13.0	40.90	49.8	25.8
藤原町	37.3	26.0	11.3	40.79	55.4	19.7
川北薩串木野	59.9	50.5	9.4	41.26	51.1	25.7
静岡県	70.0	61.8	8.2	—	50.6	32.4
徳島県南部	60.7	54.5	6.7	40.89	50.7	24.7
東遠	61.8	55.5	6.3	41.33	50.0	33.1

表中の学習要求率，学習率，ギャップは，すでに，前節(1)で示したものである。社会構成要因のなかで，平均年齢は地域によってあまり差がないようにみえるが，平均年齢のもっとも高い東遠地域では41.33歳，もっとも低い大崎・栗原地域では40.49歳であり，その差は1歳弱である。地域の平均年齢ということを考えると，1歳弱の差とはいえ無視できない値である。女性率も，平均年齢の場合と同様のことがいえる。藤原町を除く地域の女性率は，最高51.1%（川北薩串木野地域）から最低49.3%（大崎・栗原地域）の約2%の間にある（なお，藤原町は，鬼怒川と川治の二つの温泉観光街をもつという地域特性があるために，女性の流入人口が多く，もともと人口構成にかたよりのある。その他の地域は，8から24市町村を含む地域のために，藤原町のような特殊性をもつ市町村が含まれていても，地域全体では，その特殊性を示す数値がとくに大きくなることはない）。一方，農林漁業自営業者率は，もっとも比率の高い東遠地域の33.1%と，もっとも比率の低い藤原町の19.7%とでは約13%の違いがあり，地域によって職業構成上の特徴がみられる。

(10) 静岡県の調査は，20歳以上の成人を対象としており，他の六つの調査の18歳以上と異なっている。そのために，平均年齢とギャップの関係を示した図1では，静岡県を除いている。

(11) 女性率とギャップの関係を示した図2，および農林漁業自営業者率とギャップの関係を示した図3では，埼玉県県の調査結果（埼玉県県民部自治振興センター，「県民の学習実態と行政施策の現状（中間報告）」，昭和55年3月）を参考としてあげている。この調査は，調査に研究者が関係しているという資料選択の基準を満たしていないために参考扱いとし，図中では「×」印で示した。しかし，図1

では、静岡県と同じ理由（注16）から参考としても示していない。

- (98) 主婦のギャップと農林漁業自営業者のギャップについて比率の差の検定を行うと、危険率はやや大きく13%である。
- (99) 公民館エリア面積とギャップの関係を示す図4でもちいたデータは表26のとおりである。

表26 学習環境要因とギャップ(1)

	大崎・栗原	上 越	藤原町	川北薩串木野	静岡県	徳島県南部	東 遠
公民館エリア面積 (km ²)	44.0	16.0	13.0	9.7	27.8	11.8	8.2
ギャップ (%)	14.7	13.0	11.3	9.4	8.2	6.7	6.3

公民館エリア面積とは、地域の全面積を全公民館数で除した値である。なお、公民館数には分館、および設置基準 330m² 以下の公民館をも含めている（公民館数については、全国公民館連合会編「全国公民館名鑑」，第一法規，昭和54年，を基礎資料とした）。

- (20) 学習施設の設置状況を 100km² あたりの生涯教育施設（公民館，図書館，博物館，文化会館，体育施設，青少年教育施設，婦人会館など）の数でみても，施設数のもっとも多いのは東遠地域の17.2館であり，この地域ではギャップがもっとも小さい。逆に，施設数がもっとも少ないのは大崎・栗原地域の4.3館であり，この地域ではギャップがもっとも大きくなっている（表27）。生涯教育施設数でギャップをみた場合にも，公民館エリア面積と類似した傾向がうかがえる（生涯教育施設数については，前掲「全国公民館名鑑」や教育情報研究会編「社会教育施設便覧」，ぎょうせい，昭和53年，などを基礎資料とした）。

また，学習活動を行っている者が学習場所までに要する時間をみると，15分未満では，大崎・栗原地域が55.3%，上越地域が50.2%なのに対して，東遠地域は

表27 学習環境要因とギャップ(2)

	大崎・栗原	上 越	藤原町	川北薩串木野	静岡県	徳島県南部	東 遠
生涯教育施設数(館/100km ²)	4.3	7.1	—	12.4	—	11.6	17.2
学習場所までの所要時間(15分未満の比率)	55.3	50.2	59.7	62.8	—	65.3	59.9
ギャップ (%)	14.7	13.0	11.3	9.4	8.2	6.7	6.3

一部分は不明。

59.9％、徳島県南部地域は65.3％である。ギャップの小さい後者の方が、ギャップの大きい前者よりも身近に学習施設があり、したがって、学習施設の設置状況がよいといえる。

- ㉑ 視点をかえて、学習要求と学習行動のギャップを、成人の学習に対する行政の施策の面から検討すると、次のようになる。

ここで資料として用いてきた七つの地域のうち、大崎・栗原地域、上越地域、川北薩串木野地域、徳島県南部地域、東遠地域は、第三次全国総合開発計画に基づいて設定された40ヶ所のモデル定住圏の一部である。これらの地域では、各地域の事情に応じた定住圏憲章がつくられ、さらに憲章に基づく施策の大綱、特別事業計画、行動計画がたてられている。

定住圏憲章のなかに、直接成人の学習活動に関する項目がみられるのは、ギャップの小さい徳島県南部地域と東遠地域である。その内容は、両方の地域とも生涯教育の推進とスポーツ・レクリエーション活動の充実である。この2点は、施策の大綱にも明確に位置づけられ、さらに、特別事業計画や行動計画の中で具体化されている。各市町村の行動計画をみると、東遠地域では、掛川市の生涯学習運動や小笠町のスポーツを通じたコミュニティ活動があり、徳島県南部地域では、羽ノ浦町の社会教育総合大学や羽賀川町の生涯教育講座などの計画がある。このように、地域総合開発計画の中に、成人の学習活動の充実に関する計画がとり入れられているか否かは、地域によって異なっている。ギャップの小さい地域（東遠地域、徳島県南部地域）では、成人の学習に関する行動計画をもつなど、他の地域と比べて、行政上の対応策が比較的確立されているといえそうである（モデル定住圏については、国土庁地方振興局「モデル定住圏計画」各県版、昭和55年を参照した）。

- ㉒ 生活環境要因とギャップの関係を示す図5および図6で用いたデータは表28のとおりである。

表28 生活環境要因とギャップ

	大崎・栗原	上 越	藤原町	川北薩串木野	静岡県	徳島県南部	東 遠
年間平均気温(℃)	11.6	12.8	12.1	16.9	16.3	16.5	16.8
年間日照時間(h)	1,996	2,038	2,144	2,270	2,395	2,180	2,453
ギャップ(%)	14.7	13.0	11.3	9.4	8.2	6.7	6.3

なお、観測所を2ヶ所以上もつ地域の場合、地域の年間平均気温、年間日照時間は、各観測所の数値を平均した値とした。また、藤原町の場合、町内に観測所がないために、隣接する今市市の数値を用いた。

- ② 上越地域で行われた定住環境に対するアンケートの結果をみると、6割近くの者が「雪があって住みにくい」という不満をもっていることがわかる。このように、積雪が地域住民の生活に影響を与えており、当然ながら、住民の学習活動も、積雪の影響を受けていると推測される。
- ④ 年間平均気温が低く、積雪地帯をかかえる大崎・栗原地域や上越地域の学習率、学習要求率、ギャップをその他の地域と比べると、学習要求率ではあまり差がないのに対して、学習率は低く、そのために両地域でギャップが大きくなっていることがわかる（表25を参照のこと）。つまり、ギャップが大きくなるのは、地域住民の学習要求よりも学習活動に原因があると考えられ、低温や積雪のために学習活動が制約されることもその一因と推測される。

【参考文献】

- 辻 功 1973 「日本人の学習要求」（辻功、古野有隣編著「日本人の学習行動」第一法規、所収）
- 辻 功 1976 「生涯教育論の展開と実態的課題」（辻功編著「生涯教育の可能性」第一法規、所収）
- 辻 功 古野有隣 山本恒夫 浅井経子 手打明敏 山本和人 1980 「社会教育システムの研究」（金沢大学大学教育開放センター紀要、創刊号、所収）
- 山本恒夫 1979 「社会教育の科学化」（加藤隆勝、山本恒夫編著「社会教育の科学」第一法規、所収）
- 山本恒夫 1980 「生涯教育のシステム化」（日本生涯教育学会年報第1号「生涯教育の展開」ぎょうせい、所収）

【参考資料】

本研究で分析の対象とした資料は下の表の通りである。

資料の選択に当たっては、次の三つの基準を設定した。

- (1) 過去約10年間に実施された調査で、報告書が収集可能なもの。
- (2) 調査に研究者が関係しているもの。
- (3) サンプル抽出が無作為で、その他調査方法に問題がないもの。

参考資料一覧

No.	地 域	調 査 報 告 書	刊 行 所	発行年月 (昭和)	実施時期 (昭和)	調 査 対 象	有 効 回収数	回収率 (%)
1	茨 城 県	住民の生活要求と学習活動	茨城県社会教育調査研究会 茨城県立社会教育研修センター	47. 3	46. 10	県内 8 市町村→51調査区→1020世帯18歳以上の男女、但し高校生を除く	2,985	91.2
2	千 葉 県	団地婦人の生活と学習	千葉県教育庁社会教育課	47. 3	46.10.20 ～11.10	千葉県内の団地に住む専業主婦で中学生以下の子どもがいる人	1,574	84.4
3	市 川 市	市川市民の生活と学習に関する調査	市 川 市 教 育 委 員 会	47.12	47. 6.27 ～7.12	18歳以上の市川市民	1,171	67.6
4	新 潟 県 S.48	婦人の生活と学習要求 ——農漁村地域の調査——	新潟県教育庁社会教育課	48. 3	47. 8	農漁村地域に住む20歳から60歳の婦人	1,996	96.1
5	新 潟 県 S.49	婦人の生活と学習要求 ——都市に住む婦人の調査——	〃	49. 3	48. 9.1 ～10.31	都市に住む20歳から60歳の婦人	1,402	70.4
6	小 山 市 S.48	小山市の市民意識と学習意欲に 関する調査報告書	小 山 市 教 育 委 員 会	49. 3	49. 1.26 ～2.10	小山市在住の25～60歳の成人男女	1,723	80.2
7	北 海 道 S.48	婦人の学習要求および実態に関する調査	北 海 道 教 育 委 員 会	50. 3	47.12～48.3 48.10～49.3	道内の20歳以上の婦人	2,975	99.2
8	北 海 道 S.50	〃	〃	50. 3	49.11 ～50.2	道内19市町村の20歳以上の婦人	1,730	(57.7)
9	兵 庫 県	社会教育調査と社会教育計画への提言	兵 庫 県 教 育 委 員 会	50. 3	49. 2	兵庫県加西市の全世帯から、各世帯の任意の1人	541	95.4
10	大 阪 府	第31回府政に関する世論調査報告書	大 阪 府 教 育 委 員 会	53. 5	52.11 ～12	大阪府居住の20～69歳の有権者	1,400	70.0
11	全 国 (総理府)	昭和51年社会生活基本調査報告 全国Ⅱ、行動者編	総 理 府 統 計 局 (日本統計協会)	53. 6	51.10.17 ～10.23	全国352市町村→5077調査区 →76064世帯	—	—
12	石 川 県	社会教育における県民の意識と行動 ——昭和54年度石川県民意識調査より——	石 川 県 教 育 委 員 会	55. 3	54.11.7 ～11.30	県下41市町村の20歳以上の有権者	1,561	86.6
13	鹿 児 島 県	鹿児島県 社会教育学習要求調査結果報告書Ⅰ	鹿 児 島 県 教 育 委 員 会	55. 3	54.12 中旬	県内に居住する20～69歳のもの	2,055	93.4
14	大 崎 県 (宮城県)	定住圏における生涯教育 システム開発に関する調査報告書	文 部 省 大 臣 官 房	55. 3	55. 2	定住圏居住の18歳以上のもの	1,511	94.4
15	上 越 市 (新潟県)						1,459	91.2
16	東 遠 市 (静岡県)						1,513	94.6
17	徳 島 県 徳 南 市						1,413	88.3
18	川北藤車木野 (鹿児島県)						1,508	94.3
19	宗 像 町 (福岡県)	社会教育基本調査報告書	宗 像 町 教 育 委 員 会	55. 7	55.12.24 ～3.1	宗像町に居住する20歳以上のもの	1,060	89.8
20	藤 原 町 (栃木県)	藤原町の町民意識と学習意欲に関する調査	藤 原 町 教 育 委 員 会	55. 9	55. 6.10 ～20	藤原町に居住する18歳以上のもの	839	84.8
21	静 岡 県	県民の学習要求調査	静 岡 県 教 育 委 員 会	56. 3	55.11.20 ～12.10	地域学習モデル地区に住む20歳以上の男女	1,683	84.2